

# 集団間伐の取り組みと成果

木曽森林組合 業務課 主任 おおくぼ かずひこ ○大久保 一彦

## 要旨

平成13年度から森林整備が県政の重点施策となり、木祖村においては特に高齢級の間伐が課題となっています。

現行の補助制度では高齢級林分の搬出が義務付けられ間伐促進のネックとなっていることから、この解消を図る手段として大規模森林所有者を核に周囲の個人有林が一体となった団地化により高性能林業機械での「収入間伐」の取り組みを行いましたので紹介します。



写真-1 タワーヤーダ



写真-2 プロセッサ

## はじめに

木祖村の地域総面積は14,046haでそのうち13,006ha(93%)が森林です。内訳は国有林が7,842ha(60%)を占め、民有林は5,164ha(40%)となります。

民有林の所有形態別では個人有林が2,006ha(39%)と最も多く、次いで集落有林1,382ha(27%)、公有林1,013ha(20%)の順となっています。また樹種別ではカラマツが2,532ha(49%)と全体の約半分を占め、次いでヒノキ728ha(14%)、アカマツ519ha(10%)の順となります。

人工林面積は3,611haで人工林率70%を占め、県平均人工林率48%を22%も上回っています。

人工林のカラマツを主体とする3~12齢級の要間伐林分は1,844ha(51%)と約半分を占め、このうち8~12齢級の高齢級林分は956haで要間伐林分の約半分を占め、この間伐をどう促進させるかが課題となっています。

## 1 間伐を進めるうえでの問題点

木祖村において間伐が進まない理由を挙げて見ます。

第一には森林整備意欲の減退が挙げられます。これは材価の低迷により森林所有者の山に対する関心が低くなったことが原因と考えられます。

第二には個人有林が多いことです。村内では個人有林が39%を占め小規模なうえに分散し、整備は山に関心のある特定の所有者に片寄った状況となっています。

第三は補助制度についてです。現在の補助制度上では8～9齢級の高齢級林分では搬出が義務付けられ地利的条件から搬出が困難となっています。

さらに第四の問題点として、間伐事業の実施に伴う個人負担金が挙げられます。間伐は有利な補助制度を活用して行うこととしていますが、切捨て間伐の場合1ha当たり約10,000円の負担となり阻害要因の一つとなっています。

このような問題点の解消に向け平成13年度、村、森林組合、林業改良指導員が一体となった取り組みをそれぞれの立場から行いました。

## 2 間伐推進に向けた取り組み

木祖村では森林整備への関心と理解を求めるため、地区懇談会の開催、所有者負担の軽減措置、団地化（集団化）について取り組みました。

木曽森林組合では管内関係町村間伐経費の見直し、高齢級林分間伐実施に向けた検討を行いました。

地方事務所林業改良指導員においては森林所有者へ補助制度の理解と活用に向けたパンフレット作成、地区懇談会への参加、説明を行いました。



写真－3 地区懇談会

## 3 間伐推進の取り組み結果

村では地区懇談会を22回開催し、497名の出席があり理解を求めることができました。また、所有者負担の軽減措置として間伐事業に対し10%の嵩上げ措置が講じられ、さらに森林所有者4名・3haの団地が設定されました。

森林組合では管内関係町村との検討を重ね、スムーズな間伐施業を行うには明確な事業費を森林所有者に示すことが間伐促進につながるとして、切捨て間伐については1ha当たり3,000円の個人負担により行う統一単価としました。また、搬出が条件となる林分については今後の解消に向け、素材生産業者と連携したモデル団地の取り組みを行うこととしました。

(1) 平成13年度事例

(ア) 施工地の概要

ア 施工地 木祖村字辺見屋敷

イ 森林所有者 小木曽林野利用農業協同組合外

3名

ウ 面積 3.05ha

エ 樹種 カラマツ

オ 林齢 45年生

カ 平均樹高 20m

キ 平均胸高直径 16cm

(イ) 伐採方法

ア 間伐方法 点状間伐

イ 間伐前本数 1,100本/ha

ウ 間伐後本数 600本/ha

エ 間伐率 40%

(ウ) 事業主体

ア 事業実施主体 木曽森林組合

イ 素材生産形態 素材生産業者雇用

(エ) 作業システム

伐倒・枝払い：チェーンソー → 木寄：トラクター → 集材トラクター →

玉切り：チェーンソー → 極積：グラブブル



写真-4 辺見屋敷施工地



写真-5 土場集積作業

(2) 素材材積及び販売額

樹種	長級	割合	単価	販売先
カラマツ	2m	端材	10,500	市場50%
	3m	15%	～	独自ルート50%
	4m	80%	13,000	材は素材生産業者任せ
	5m	5%		

4 平成14年度の取り組み

平成13年度の取り組み結果を踏まえ、県・地方事務所のアドバイスにより、さらに大きな団地化での低コスト化を図る高性能林業機械を使用した「収入間伐」の試みを行いました。

大規模森林所有者の小木曽林野利用農業協同組合の積極的な協力により、この組合所有山林を核に周囲の個人有林を取り込んだ団地とし、約25haの面積がまとまりました。

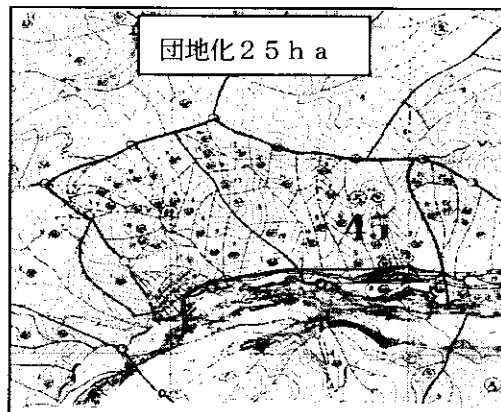


図-1 平成14年度団地化

小木曽林野利用農業協同組合所有山林は、直営林を経営する傍ら区の自治会へ山林の貸し付けも行い、その経営は地域への貢献・信頼も厚く 零細な森林所有者をまとめるに当たり村への協力をしていたきました。

(1) 平成14年度事例



写真-6 奥峰沢 着手前

(ア) 施工地の概要

ア 施工地 木祖村字奥峰沢

イ 森林所有者 奥峰朝草山管理組合36名

ウ 面積 区域面積：25.52ha、うち間伐実施面積：23.93ha

エ 樹種 カラマツ：アカマツ（7：3）

オ 林齢 41～45年生

カ 平均樹高 22m

キ 平均胸高直径 20cm

(イ) 伐採方法

ア 間伐方法 列状間伐（2残1伐）

及び不良木の間伐

イ 間伐前本数 1,000本/ha

ウ 間伐後本数 600本/ha

エ 間伐率 40%



写真-7 過密林分

(ウ) 作業システム

伐倒：チェーンソー → 集材：タワーヤーダ → 造材：プロセッサ →

搬出：フォワーダ → 運材：トラック

(エ) 作業路開設 1,643m

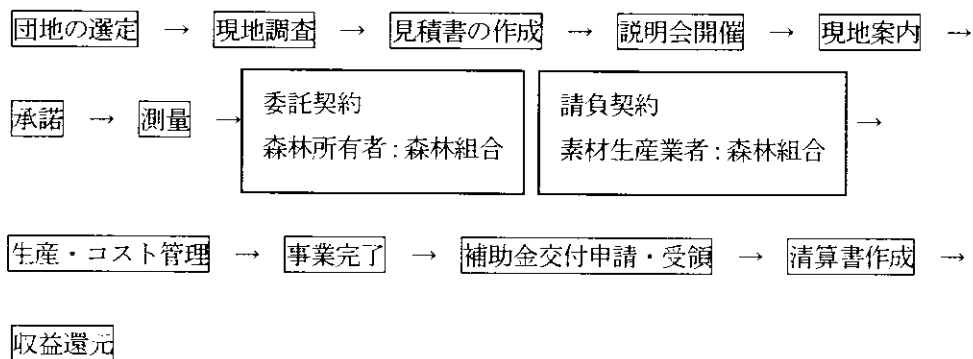
(オ) 出荷先内訳

市場	出荷材積(m3)	売上金額(千円)	出荷比率(%)
東信木材センター	637	5,497	63
中信木材センター	22	202	2
上小林材	253	2,607	25
長野森林組合	40	485	4
木曾土建	64	584	6
計	1,016	9,375	100

(カ) 清算書

区 分	収入(千円)	支出(千円)	収益(千円)	摘 要
間伐事業		12,191		12,000円/m <sup>3</sup>
補助金	8,763			国・県・村
手数料等		1,847		
木材販売額	9,375			1,016m <sup>3</sup>
運材費		3,623		
国営保険		292		3年間
計	18,138	17,953	185	収益は還元

(キ) 実施手順



写真－８ 列状間伐状況



写真－９ 集材・造材



写真-10 フォワーダ搬出

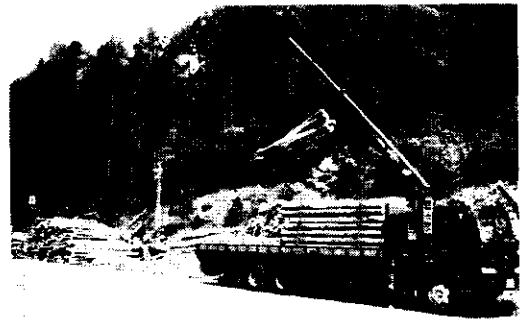


写真-11 運材



写真-12 作業路開設

## 5 平成14年度結果

当初は、販売材積 $957\text{m}^3$ 、 $230,000$ 円の収入を見込んでいましたが、木材価格の変動により出荷先の変更を余儀なくされ、運材に経費がかかる結果となりました。

しかし、村ではさらに補助嵩上げを $10\%$ から $11\%$ にする措置がなされ、3年間の森林国営保険に加入しても収入は $185,000$ 円を上げることができ、多少ではありますが森林所有者への還元もできることとなり、所期の目的を達成することができました。

また、当地では8月の森林フォーラムを始めとする研修の場としての活用も図られました。

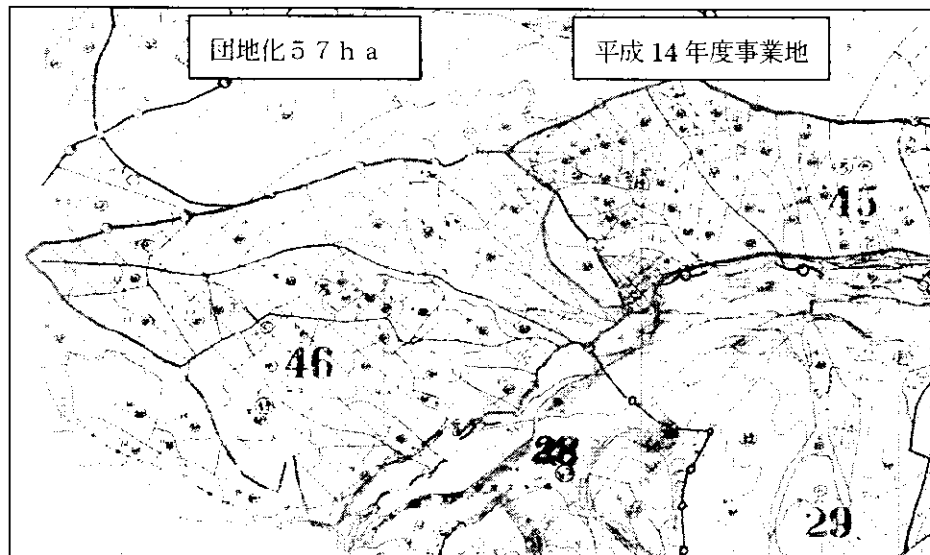


写真-13 列状間伐完了

おわりに

今回の取り組みの波及効果により、隣接する57haが団地化されたのを始め、12haの搬出間伐を行うことができました。

木祖村における「収入間伐」の取り組みは木曽郡下では初めての試みであり、合併した木曽森林組合の発足とともに今後地域への波及につながり、組合員のサービス向上にもつながることを期待しています。



図－2 波及効果による団地設定